

消費税率引き上げの意味

一橋大学 経済研究所 教授

小塩 隆士



消費税率の引き上げがようやく決まった。しかし、それによって得られる税収増のかなりの部分は、社会保障給付のうち、もともと公費を当てにしていた分の穴埋めに回される。だから、社会保障給付が今回の増税によって充実するわけではない。それは、かなりの人がなんとなく理解しているところだろう。

それでも、消費増税で財政赤字は縮小することはよいことだと私たちは考えてしまう。しかし、本当にそれはよいことなのか。「何を寝ぼけたことを言っているんだ」と筆者は怒られるかもしれない。財政赤字が縮小すれば、国債発行がそれだけ削減でき、次の世代が受ける負担が減少する。だから、財政赤字の縮小は歓迎すべきことだ、というのが一般的な受け止め方であろう。

ところが、経済学の教科書には「中立命題」という話書いてある。一定の財政支出の財源を調達するとき、税で調達しても国債で調達しても人々の行動には一切影響はない、というのがこの命題の内容である。

もう少し説明しておこう。私たちが将来世代のことを思っているのであれば、政府が国債を10兆円発行しても、私たちはその分を貯蓄する。その貯蓄こそ、国債の購入である。将来世代は、国債償還のために増税されたらその国債を売る。

ところが、いま、政府がその10兆円の財源調達を税に切り替えたとしよう。将来世代はその分だけ国債償還のための増税から免れるから、私たちは10兆円の貯蓄をしなくてもよくなる。だから、私たちは10兆円増税されても、貯蓄しなくてもよくなった10兆円を政府にそのまま渡せばよい。消費を減らす必要はない。したがって、何の影響も受けない。

私たちはどうか。たしかに10兆円の増税は免れるが、私たちから受け取る貯蓄も10兆円減っているのだから、消費に回すお金に変化はない。したがって、何の影響も受けない。

つまり、国債発行分を増税に切り替えても、だれも何の影響も受けないのである。たしかに国債残高は減るが、それで将来世代が得をするわけではない。

以上の話が示唆するように、社会保障など政府の支出を、税や保険料で賄っても、国債発行で賄っても大きな違いはないのである。税や保険料の場合は、私たちが自分たちの所得から直接支払う。国債の場合は、所得のうち使わずに残った分、つまり貯蓄から政府にお金を支払う。どちらも、自分たちが得た所得からの支払いだという点では同じである。

問題は、財政赤字や国債残高ではない。それを減らしても大きな違いは出てこない。私たちが懸念すべきなのはむしろ、「私たちが得た富のうち、どれだけを次の世代に残せるか」である。少子高齢化は、扶養する者が減り、扶養される者が増えることを意味する。だから、私たちが得た富のうちかなりの分が、私たち自身によって消費され、次の世代に残す富はどうしても減る。状況は、極めて生物学的なのである。この状況に、消費税の率引き上げは何も影響を与えない。その点は、もっと認識しておいたほうがよいと思う。